

2019年02月15日

移転価格税制セミナー【マレーシア/ 日本】

in クアラルンプール

テーマ : マレーシア・日本における移転価格税制の制度概要

日付 : 2019年2月27日

別添申込書により申込受付中

時間 : ①午前9:30～ ②午後1:30～

各回30分前より受付開始

場所 : Connexion Conference & Event Centre

講師紹介

高尾 英一 : 税理士

朝日税理士法人 シニアマネージャー

2003年朝日税理士法人に入社。2011年、海外事務所の設立に伴い国際税務を担当。日本からの海外進出支援、国際税務コンサルティング業務を展開。移転価格税制に関するセミナー講師を多数担当。現在上場企業から中堅・中小企業に対して、海外進出支援、国際税務、移転価格文書化に関するコンサルティング業務を行っている。

本セミナーにおいては、マレーシアのマネジメントとして理解しておいた方が良い日本の移転価格税制概要や移転価格を取り巻く最近の状況を解説予定。

Wan Chee Khei : Executive Director of Moore Stephens

Chartered Accountant of the Malaysian Institute of Accountants

Certified Public Accountant of the Malaysian Institute of Certified Public Accountants

Fellow member of the Chartered Tax Institute of Malaysia

大手監査法人グループにてタックスプランニング、移転価格税制、税務インセンティブ等のタックスアドバイザー業務に15年超従事。海外企業のマレーシア投資実行にあたっての投資形式の検討や移転価格、組織再編時の税制の最適化検討などを行っている。

本セミナーにおいては、外国子会社として知っておくべきマレーシアの移転価格税制概要と共に移転価格税務調査を取り巻く最近の状況を解説予定。

丹野 崇史 : 公認会計士・税理士 株式会社アル・スール パートナー

2011年よりマレーシアに進出している日系企業へ向けたコンサルティング業務に従事し進出支援から撤退まで法人運営に関する課題解決支援を展開。2011年から2013年はクアラルンプール・ジョホールバルにて執務。プロジェクト単位でマレーシア現地専門家と共にマレーシアでの課題解決対応と共に日本本社を巻き込んだグループ全体にとって効果的で効率的な海外事業対応・管理についての提言を行っている。

本セミナーにおいては、親子会社間での対応方法・作業チーム等について解説予定。

お問い合わせ 事務局 :

株式会社アル・スール 丹野崇史 [tanno@alstur81.com](mailto:tanno@alstur81.com)

## セミナー概要：

### 日本パートアウトライン

- ・ BEPS 時代のグローバル文書化対応
- ・ 日本の移転価格文書化制度
- ・ 国税当局の取り組みと調査の動向
- ・ 諸外国の BEPS 対応状況
- ・ グローバルな移転価格管理の重要性

BEPS (Base Erosion and Profit Shifting 税源浸食と利益移転) の考え方を背景に各国の法制化が進められてきた移転価格税制について、日本における制度の解説を軸に他のアジア諸国における対応状況等を紹介します。併せて国税当局の取り組みや最近の税務調査の動向などをご紹介します。また、移転価格文書の準備が完了しているマレーシア法人において今後どのような対応が必要になるのかという点について、日本本社としてのグループ全体という視点に立ったグローバル対応について解説します。

### マレーシアパートアウトライン：

- ・ Latest Developments on Transfer Pricing
- ・ Section 140A
- ・ New TP Guidelines 2012
- ・ Arm's Length Principle
- ・ Contemporaneous TP Documentation

多くのマレーシア法人で移転価格の文書化対応の必要性に迫られた、2012年の移転価格ガイドラインを軸にマレーシアで必要となる移転価格税制の概要について改めて見直します。対象となる企業や取引について・価格設定時の検討方法等を紹介するとともに、昨今の税務当局の動向などについて紹介します。本パートでは文書化の義務化から数年を経過したタイミングで、実務対応される担当者の方へ向けて自社の対応状況を見直すきっかけを作るとともに共に税務調査について解説します。

### 日本・マレーシアマネジメントパート

移転価格税制へ対応するために必要となる各国の外部専門家と日本法人及びマレーシア法人というグループ対応を進める際に生じやすい状況の紹介や、効果的なグループ対応方法について解説します。

お問い合わせ 事務局：

株式会社アル・スール 丹野崇史 [tanno@al-sur81.com](mailto:tanno@al-sur81.com)